

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	社会福祉推進事業	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	中村泰正
①めざすまちの姿	02 多様な主体者が連携して、将来を見据えた医療や福祉の戦略を実行しており、市民が安心している		
②大施策	市民が安心できる医療や福祉の戦略を多様な主体者が連携して実行されるよう整備する		
③中施策	多様な主体者が共通の目標を持ち、行動できる環境をつくる		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	多様な主体者と福祉の向上が図られている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉計画策定委員会 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
医療や福祉施設、 制度の利用者の満足度	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		51.2	53.3	55	56.2	58.9
	実績値	49.6	54.9				
単位	%						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			669千円	679千円	
人件費	a 事業費合計		73千円	88千円	169千円
	正規職員	人数	0.1人	0.1人	
		b 金額	596千円	591千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		596千円	591千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			669千円	679千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			10円	10円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	地域福祉計画は市役所全体の社会福祉に対する取り組みの進行状況を把握しているところ。今後も継続的に会議を開催していく。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	現状維持で、定点観測的に事業評価をすすめる。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項		
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 自殺対策計画策定事業	内容、理由、時期等 自殺対策基本法改正により市町村に策定が義務化された。平成30年度以降に策定予定。
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	障がい福祉推進事業	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	中村泰正
①めざすまちの姿	02 多様な主体者が連携して、将来を見据えた医療や福祉の戦略を実行しており、市民が安心している		
②大施策	市民が安心できる医療や福祉の戦略を多様な主体者が連携して実行されるよう整備する		
③中施策	多様な主体者が共通の目標を持ち、行動できる環境をつくる		
④中施策事業の対象	障害者等		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	障害福祉サービス事業者等と連携し、多様な主体と障がい福祉の向上が図られている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	障がい福祉サービス補助金事業、障害者地域自立支援協議会、障害者福祉計画等策定推進委員会、成年後見センター運営負担金事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
市内障害福祉サービス事業所の数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		23	24	25	26	27
	実績値	21	26				
単位	箇所						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			5,193千円	12,321千円	
人件費	a 事業費合計		2,217千円	9,366千円	1,485千円
	正規職員	人数	0.5人	0.5人	
		b 金額	2,976千円	2,955千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		2,976千円	2,955千円		
② 補助金等(収入)			219千円	236千円	255千円
③ コスト(①-②)			4,974千円	12,085千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			72円	176円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	障害福祉サービス補助金事業を創設し、不足する事業の充足を図った。このため総事業費は増加したが、障害者相談支援事業所2か所が市内に新設されるなど不足するサービスが充足された。結果、福祉サービス参入が促され、多様な主体者が連携し障害福祉を支える土台作りにつながった。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	29年度は障がい者福祉計画の策定年度に当たる。策定作業の中で市民や障がい者団体、障害福祉関係事業所に情報収集、意見交換に努め、連携を図っていく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項		
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	災害見舞金事務	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	中村泰正
①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができています		
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	サービスや支援を充実し、負担を軽減する		
④中施策事業の対象	災害で被害を受けた市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	災害被害者の負担軽減		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 火災等被災見舞金事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
住宅火災被災者に事業を確実に案内する。(住宅火災発生件数に占める状況調査対応件数の割合)	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		100	100	100	100	100
	実績値	100	100				
単位	%						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			0千円	0千円	
人件費	a 事業費合計		0千円	0千円	30千円
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			0千円	0千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			0円	0円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	災害で被害を受けた市民の負担軽減のため、来年度以降も継続する
-----------------------------	--------------------------------

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項		
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項		
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	障がい福祉サービス事業	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	中村泰正
①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができている		
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	サービスや支援を充実し、負担を軽減する		
④中施策事業の対象	障がいを持つ市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	障がいがあっても幸せを実感できる生活を送っている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者総合支援法に基づく各種給付事業（介護給付および訓練等給付、自立支援医療の給付等） ・ 手当の給付事業（豊明市心身障害者扶助費、特別障害者手当等） ・ 豊明市生活介護施設運営費補助事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
障がい福祉サービス支給決定数（18歳以上）	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		390	395	400	405	410
	実績値	384	389				
単位	人						
自分の働き方に満足している障がい者の割合	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		65	66	67.2	68.5	69.9
	実績値	64.2	75.5				
単位	%						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			977,430千円	991,395千円	
人件費	a 事業費合計		968,503千円	982,531千円	1,049,175千円
	正規職員	人数	1.5人	1.5人	
		b 金額	8,927千円	8,864千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	2人	2人	
		金額	1,878千円	1,860千円	
人件費合計		10,805千円	10,724千円		
② 補助金等(収入)			34,727千円	30,148千円	24,605千円
③ コスト(①-②)			942,703千円	961,247千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			13,702円	13,971円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	障害福祉サービス等の利用者は増加しており、事業費についても年々増加傾向です。障害福祉サービス事業は障がいを持つ人が孤立することなく地域で生活するために不可欠なもので、おおむね計画通りの進捗です。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	障がい者が地域や社会参加しやすい環境整備が重要。地域住民の障がいへの理解をすすめるための取組を行っていく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	市民対応マニュアルを作成する等、窓口対応の充実改善を行っていく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	障がい者相談支援事業	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	中村泰正
①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができている		
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	サービスや支援を充実し、負担を軽減する		
④中施策事業の対象	障がいを持つ市民及び家族		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	相談支援を通して課題解決に向けて自立的に行動をとることができている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業委託 ・指定特定相談支援事業の指定 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況								
障がい者基幹相談支援事業委託の相談件数		事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		目標値		8,650	8,800	8,950	9,000	9,100
		実績値	8,501	8,631				
単位	%							
		事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		目標値		0	0	0	0	0
		実績値	0	0				
単位								

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			22,757千円	25,817千円	
人件費	a 事業費合計		20,376千円	23,453千円	21,276千円
	正規職員	人数	0.4人	0.4人	
		b 金額	2,381千円	2,364千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		2,381千円	2,364千円		
② 補助金等(収入)			5,357千円	6,135千円	6,151千円
③ コスト(①-②)			17,400千円	19,682千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			253円	286円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	障がい者基幹相談支援センター（委託事業）の周知が進み、相談件数についても順調に伸びており、おおむね計画通り達成している。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	相談支援専門員の資質向上、市や関係機関と障がい者基幹相談支援センターの連携強化。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	就労など専門的な相談対応等の機能強化（必要な人員補強等についても検討）	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	社会福祉協議会関連事業	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	中村泰正
①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができている		
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	多様な人が交流する機会を充実させ、地域での人と人とのつながりをつくる		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	地域福祉の向上を図ることで、住み慣れた地域で安心して暮らすことができている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会運営費補助事業 総合福社会館維持管理事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
ボランティア団体としての活動総人数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		2,000	2,000	2,100	2,100	2,100
	実績値	1,970	2,074				
単位	人						
福社会館の利用者数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		24,000	24,000	24,000	25,000	25,000
	実績値	23,500	23,800				
単位	人						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			74,005千円	67,283千円	
人件費	a 事業費合計		73,409千円	66,692千円	64,703千円
	正規職員	人数	0.1人	0.1人	
		b 金額	596千円	591千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		596千円	591千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			74,005千円	67,283千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			1,076円	978円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	社会福祉協議会（以後社協）の活動のための人件費、事業費の補助をし順調な運営を期待するところ。概ね定期事業は実施されている。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	28年度については県補助や人員の異動による5%の予算削減が可能となった。社協運営については、今後に向けて事業や運営方法について検討していく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	社協運営については、今後に向けて事業や運営方法について検討していく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	民生委員、児童委員関係事務	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	中村泰正
①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができています		
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	多様な人が交流する機会を充実させ、地域での人と人とのつながりをつくる		
④中施策事業の対象	市民及び民生児童委員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	民生委員が住民の身近な相談先となることで、市民が安心して暮らすことができています		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 民生児童委員協議会事務局事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
地域から孤立していないと思っ ている市民の割合※	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		77	79.2	80.4	81.9	83.8
	実績値	75.8	78.7				
単位	%						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			9,853千円	9,916千円	
人 件 費	a 事業費合計		4,497千円	4,597千円	4,522千円
	正規職員	人数	0.9人	0.9人	
		b 金額	5,356千円	5,319千円	
	非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		5,356千円	5,319千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			9,853千円	9,916千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			143円	144円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	民生委員児童委員（略民協）活動については、地域のと行政、他機関をつなぐ重要な位置づけの市民ボランティアさんです。28年度委員の改選時期に当たっていた。98名の委員が活動している。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	28年度委員の改選時期に当たっていたが、やってくださる方の発掘は深刻であった。今後の大きな課題です。活動内容も多岐にわたり委員の負担が大きい現実がある。民協活動を広くPRし、市民への理解をさらに求めていく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	活動内容も多岐にわたり委員の負担が大きい現実がある。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	社会福祉団体事務	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	中村泰正
①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができている		
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	多様な人が交流する機会を充実させ、地域での人と人とのつながりをつくる		
④中施策事業の対象	市民及び社会福祉団体		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	社会福祉団体の活動を支援することで、地域福祉が向上し、暮らしやすさが向上している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護司会補助金事業 ・ 遺族会補助金事業 ・ 更生保護女性会補助金事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
社会を明るくする運動の啓発のための市民動員	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		500	500	600	600	600
	実績値	300	350				
単位	人						
社会を明るくする運動記念講演会参加者	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		50	70	70	100	100
	実績値	0	0				
単位	人						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			4,658千円	4,620千円	
人件費	a 事業費合計		789千円	779千円	799千円
	正規職員	人数	0.65人	0.65人	
		b 金額	3,869千円	3,841千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		3,869千円	3,841千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			4,658千円	4,620千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			68円	67円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	福祉団体については、地域住民の方への活動が定着しつつある。とりわけ保護司会、更生保護女性会においては、犯罪や非行についての予防活動も含め、積極的な取り組みをされている。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	現状維持。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	団体会員の高齢化や、候補者不足が深刻です。今後の大きな課題。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 障がい理解促進事業(仮称)	内容、理由、時期等 ①ヘルプカード作成・配布 ②「障がい理解協力店」(仮称)登録制度 平成29年度内に着手、実施につなげる。
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	障がい福祉団体事務	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	中村泰正
①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができている		
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	多様な人が交流する機会を充実させ、地域での人と人とのつながりをつくる		
④中施策事業の対象	市民及び障がい福祉団体		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	障がい福祉団体の活動を支援することで、障がい者及び家族が活発に交流することができている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・心身障害者児福祉連合会補助金事業 ・身障協会補助金事業 ・手をつなぐ育成会補助金事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
豊明市心身障害者児福祉連合会の会員数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		220	220	225	225	230
	実績値	220	220				
単位	人						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			1,075千円	1,071千円	
人件費	a 事業費合計		479千円	480千円	480千円
	正規職員	人数	0.1人	0.1人	
		b 金額	596千円	591千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		596千円	591千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			1,075千円	1,071千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			16円	16円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	障害者団体それぞれが、自主的な活動を実施している。その活動費用に対する補助金を交付し、活動の維持推進を助成している。大きなイベント開催については市も協力している。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	団体の主催者の加入数の減少、役員不足は大きな課題。市としては障がいの方で該当者と思われる方には団体活動の情報提供を行っている。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項		
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	生活困窮者等扶助事業	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	中村泰正
①めざすまちの姿	16 支援が必要な人の家族の負担が軽減され、日常生活で困ってない		
②大施策	支援が必要な家族の負担を軽減する		
③中施策	家族を支援するサービスを充実させる		
④中施策事業の対象	経済面で困窮状態になっている市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	相談事業を通して適切な情報提供を受けることができ、就職や支援につなげることで安心して生活できている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・生活困窮者自立促進支援事業委託		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
就労相談による就職実績の向上（就労相談者÷実就労者数）	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		60	60	60	60	60
	実績値	63	54.7				
単位	%						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			8,865千円	18,679千円	
人件費	a 事業費合計		8,269千円	18,088千円	22,365千円
	正規職員	人数	0.1人	0.1人	
		b 金額	596千円	591千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		596千円	591千円		
② 補助金等(収入)			6,201千円	12,726千円	15,932千円
③ コスト(①-②)			2,664千円	5,953千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			39円	87円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	指標の内容を見直す必要がある	△	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	相談者のおかれた状況（健康、資産、家族）は異なるため、一概に就労率の上昇を求めることはできませんが、生活困窮からの脱却を計る最も確実な手法であり、相談者に就労意欲があれば、その意向の実現に向けて支援をすることが重要と考えます。平成29年度より就労に関する専門職員を新たに配置し、相談業務の充実を目指します。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	平成29年度より就労相談員が新たに設置され、職員が1名増員となったため、今後は就労活動により積極的に関わることができ、就労率の向上が期待できます。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	生活困窮者を対象とした事業として、平成28年度より学習等支援事業を実施しており、平成30年度においては、子どもの貧困対策としてアンケート調査の実施、ひきこもり対策相談支援事業を実施します。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 子どもの貧困対策事業	内容、理由、時期等 生活保護世帯及び準要保護世帯、一人親世帯を対象として、愛知県が実施した子ども調査を参照し、現状及び課題について調査を行います。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) ひきこもり対策事業	内容、理由、時期等 中学卒業後のひきこもり相談事業を実施し、生活の改善、就労支援等を実施します。
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	生活保護扶助事業	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	中村泰正
①めざすまちの姿	16 支援が必要な人の家族の負担が軽減され、日常生活で困ってない		
②大施策	支援が必要な家族の負担を軽減する		
③中施策	家族を支援するサービスを充実させる		
④中施策事業の対象	生活保護法による被保護家庭		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	生活保護法による扶助の給付を行うことで、最低限度の生活を保障する		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
後発薬品使用率	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		75	75	75	75	75
	実績値	58.8	63.8				
単位	%						
被保護者数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		373	380	380	380	380
	実績値	380	373				
単位	人						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			648,345千円	694,820千円	
人件費	a 事業費合計		625,433千円	672,070千円	590,577千円
	正規職員	人数	3.85人	3.85人	
		b 金額	22,912千円	22,750千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	2人	2人	
		金額	2,210千円	2,017千円	
人件費合計		25,122千円	24,767千円		
② 補助金等(収入)			487,507千円	561,582千円	454,150千円
③ コスト(①-②)			160,838千円	133,238千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			2,338円	1,937円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	後発医薬品の推奨については、従来より被保護者に対し、口頭で指導、指示しています。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	医師会、薬剤師会へ被保護者の後発医薬品協力依頼を実施しました。また、被保護者へ後発医薬品の推奨に同意する旨を記した意思表示カードを配布し、受診時に窓口で提示するよう依頼する予定です。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	受診結果を確認し、被保護者の希望により後発医薬品ではない薬品の配布があった場合、指導指示をしていきます。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		